アジア太平洋地域の経済連携の制度化

アジア太平洋地域ではアメリカ抜きで経済連携が進む。日本の果たすべき役割とは。 (2021年8月24日開催、日外協「アジアシリーズ ライブ配信ウェブ講演会」から抜粋)

早稲田大学 名誉教授 浦田秀次郎

世界経済地図は急速に変化している。東アジア地域は高成長を実現させた。特に際立つのは中国経済。2030年までに中国の経済規模はアメリカを抜くとの見方もある。中国は世界での影響力を拡大し続けるだろう。

こうした中、日本経済は低迷が続く。人口減少・高齢化が重くのしかかる。2050年までに人口は1億を切ると言われている。労働人口の減少は経済にとって大きなマイナス要因である。

世界経済は中国への依存を高める一方、日本経済への依存を低下させている。

貿易・投資が経済成長をけん引

地域経済統合には市場誘導型と制度誘導型の 2つがある。

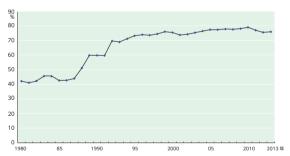
市場誘導型とは、貿易・投資が活発化することによって地域が経済的結びつきを強めていく というものである。

これに対し制度誘導型とは、自由貿易協定 (FTA) などの地域内諸国を優遇する制度をつくることによって経済統合を進展させる。

東アジアが最初に向かったのは、市場誘導型の地域経済統合だった。東アジア諸国は 1980年代から 2000年代にかけて貿易を大きく拡大した。特に域内貿易の伸びは目覚ましかった。けん引したのは電気・電子部品で域内貿易比率は7~8割を占める。背景には多国籍企業による、工程を分解して最適地に分散配置する「フラグメンテーション戦略」がある。円高がこの動

きを後押しし、アジア域内に生産ネットワーク (グローバルバリューチェーン: GVC) が形成され ていく。このような工程間分業は、異なる国の 拠点間で部品をやりとりする工程間貿易を活発 化させた。各国で進展した貿易・投資の自由化、技術進歩や規制緩和による輸送・通信コストの 低下が追い風になった。

グラフ 電気・電子部品の東アジア域内貿易比率



出所:経済産業研究所、RIETI-TID2013

こうして東アジア地域は市場誘導型、すなわち貿易と投資がけん引するかたちで経済成長を実現した。ただ、課題も残されている。カンボジアやラオス、ミャンマーといった後発国をどう生産ネットワークに参加させるか。先行する新興国は中所得国の党から脱出するため高付加価値工程へ移行する必要がある。そして、貿易・投資の自由化をよりいっそう進めなければならない。各国独自の規格・検疫など非関税障壁の削減や、貿易の円滑化も欠かせない。

制度誘導型の地域経済統合へ

市場誘導型の次に東アジア地域が向かったの